

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	205,745	141,993	2,878,343
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	136,156	93,470	1,480,621
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 ( ) (千円)	136,523	93,573	1,319,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,523	93,573	1,319,132
純資産額 (千円)	5,933,726	7,295,807	7,389,381
総資産額 (千円)	6,860,383	8,802,251	8,912,583
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	0.09	0.06	0.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	0.65
自己資本比率 (%)	86.5	82.9	82.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第24期及び第25期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言発令を機に、休業要請、外出自粛が本格化したことにより、国内の経済活動に急激な縮小が見られました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いていたものの、当社グループが手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等の再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、大きなビジネスチャンスとなっております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大による経済への影響が懸念され、先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は141百万円(前年同期比31.0%減)、営業損失は108百万円(前年同期は、146百万円の営業損失)、経常損失は93百万円(前年同期は、136百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円(前年同期は、136百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### (不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、共同事業案件に係る収入を計上した結果、売上高は24百万円(前年同期は売上計上なし)、営業利益は17百万円(前年同期は、7百万円の営業損失)となりました。

##### (再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、当第1四半期連結累計期間における事業案件の引渡し等を行わなかった結果、営業損失は34百万円(前年同期は、31百万円の営業損失)となりました。

当社グループの、通常の営業形態として引渡時に売上が計上されることから、当第1四半期連結累計期間における再生可能エネルギー関連投資事業におきましては、引渡し案件が無かったため、売上高は計上しておりません。

##### (リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は117百万円(前年同期比42.7%減)、営業利益は0百万円(前年同期比95.9%減)となりました。

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、8,802百万円となりました。

これは、主にリノベーション事業において物件の販売が進捗したことによる販売用不動産の減少によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、1,506百万円となりました。

これは、主にリノベーション事業における中古住宅販売の進捗による借入債務の減少によるものであります。

それらに加え、親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円を計上した結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、7,295百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,483,896,000
計	1,483,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,440,974,000	1,440,974,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。(注1)
計	1,440,974,000	1,440,974,000	-	-

(注)1. 普通株式のうち、66,756千株については、債権(金銭債権1,695,992千円)の現物出資(デット・エクイ  
ティ・スワップ)により発行されたものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により  
発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日~ 2020年5月31日	-	1,440,974,000	-	50,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,440,716,100	14,407,161	同上
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	1,440,974,000	-	-
総株主の議決権	-	14,407,161	-

【自己株式等】

(2020年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸2 丁目8番29号	247,900	-	247,900	0.02
計	-	247,900	-	247,900	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	754,359	575,098
販売用不動産	295,112	245,069
仕掛販売用不動産	223,519	328,171
共同事業出資金	6,422,000	6,502,000
短期貸付金	685,905	1,005,761
その他	492,949	107,096
貸倒引当金	7,092	7,143
流動資産合計	8,866,754	8,756,053
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	4,484	4,594
建物及び構築物(純額)	2,526	2,416
その他	22,565	23,686
減価償却累計額	20,259	20,603
その他(純額)	2,306	3,082
有形固定資産合計	4,833	5,498
無形固定資産	5,653	5,357
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,448	13,448
長期貸付金	152,746	152,746
その他	54,440	54,440
貸倒引当金	185,294	185,294
投資その他の資産合計	35,341	35,341
固定資産合計	45,828	46,198
資産合計	8,912,583	8,802,251



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	160,100	122,600
1年内返済予定の長期借入金	274,551	274,551
未払費用	264,646	266,932
前受金	561,000	565,000
未払法人税等	183,405	183,168
引当金	8,293	16,628
その他	50,204	56,563
流動負債合計	1,502,201	1,485,443
固定負債		
長期借入金	21,000	21,000
固定負債合計	21,000	21,000
負債合計	1,523,201	1,506,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,797,818	2,797,818
利益剰余金	4,980,057	4,886,483
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	7,387,671	7,294,097
新株予約権	1,710	1,710
純資産合計	7,389,381	7,295,807
負債純資産合計	8,912,583	8,802,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	205,745	141,993
売上原価	177,242	103,243
売上総利益	28,502	38,749
販売費及び一般管理費	174,747	147,471
営業損失( )	146,244	108,722
営業外収益		
受取利息	807	5,302
受取手数料	12,200	11,699
その他	1,317	1,475
営業外収益合計	14,324	18,477
営業外費用		
支払利息	3,879	3,089
その他	356	136
営業外費用合計	4,236	3,226
経常損失( )	136,156	93,470
税金等調整前四半期純損失( )	136,156	93,470
法人税、住民税及び事業税	366	103
法人税等合計	366	103
四半期純損失( )	136,523	93,573
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	136,523	93,573

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失( )	136,523	93,573
四半期包括利益	136,523	93,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,523	93,573
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

株式会社ネクサスケアの施設賃料(1施設 月額4,905千円)について、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社が営む事業セグメントにおいては、通常の営業形態として引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	347千円	750千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベー ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	-	-	205,745	205,745	-	205,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	-	-	205,745	205,745	-	205,745
セグメント利益又は 損失( )	7,628	31,101	9,913	28,815	117,429	146,244

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )と四半期連結損益計算書の営業損失は、一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベー ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,000	-	117,993	141,993	-	141,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,000	-	117,993	141,993	-	141,993
セグメント利益又は 損失( )	17,832	34,413	405	16,175	92,546	108,722

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )と四半期連結損益計算書の営業損失は、一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失( )	0円09銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	136,523	93,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	136,523	93,573
普通株式の期中平均株式数(株)	1,440,726,003	1,440,726,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株 式 会 社 ラ ン ド  
取 締 役 会 御 中

### 監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 山 和 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 井 俊 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。